

No. 79

経済技術協力国別資料(援助地区)

インド

INDIA

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第一課

地域

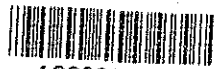
J R

89-6

国際協力事業団

20903

JICA LIBRARY



1080894(7)

20903

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	- African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	- Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	- European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	- Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	- International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	- International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	- International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	- International Labour Organization	国際労働機関
IMF	- International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	- International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	- United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	- United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	- United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	- United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	- World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	- World Health Organization	世界保健機構
WMO	- World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

インドに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	インドの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 インドの概要

1) 面積	3,288,000km ² (日本の約8.7倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口797,100千人
3) 政体 元首	連邦共和制 大統領: ヴェンカタラマン 首相: U.P.シン(89年12月以降)
4) 人種構成	インド・アーリヤ族 スキト・ドラヴィダ族 モンゴロ・ドラヴィダ族 モンゴロイド族 ドラヴィダ族 原始部族
5) 言語	連邦公用語: ヒンディー語 準公用語: 英語 他に憲法で公認されている州の言語が15種類
6) 宗教	ヒンドゥー教(82.7%) イスラム教(11.2%) キリスト教(2.6%) シーク教(1.9%) 仏教(0.7%) ジャイナ教(0.5%)
7) 教育	成人識字率 : 36%(1983) 義務教育は6~11歳の5年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 92%(1986) 中等教育 : 35%(1986) 高等教育 : 5%(1986)
8) 通貨 (1989年10月現在)	ルピー 1米ドル=16.9062ルピー
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 31,533百万米ドル 輸出額(FOB) : 12,548百万米ドル 主要相手国 : 米国、ソ連、日本 輸入額(CIF) : 18,985百万米ドル 主要相手国 : 日本、米国、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1987年)	11,512百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	46,370百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 1.3% 対輸出比 : 18.9%
13) G N P (1987年)	247,090百万米ドル 一人当たり300米ドル
14) 年平均インフレ率	7.7% (1980-87)
15) 会計年度	4月1日~3月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>																													
<p>17) 略 史</p>	<table border="0"> <tr> <td>1600</td> <td>英国が東インド会社を設立</td> </tr> <tr> <td>1857</td> <td>セポイの反乱起こる</td> </tr> <tr> <td>1858</td> <td>英国の直接統治開始</td> </tr> <tr> <td>1947</td> <td>独立、パキスタンと分離 ネールが初代首相に就任</td> </tr> <tr> <td>1950</td> <td>新憲法施行</td> </tr> <tr> <td>1956</td> <td>14の州と6つの中央直轄地に再編成</td> </tr> <tr> <td>1964</td> <td>ネール死去</td> </tr> <tr> <td>1966</td> <td>インディラ・ガンジー第3代首相に就任</td> </tr> <tr> <td>1971</td> <td>第3次印パ戦争に勝利</td> </tr> <tr> <td>1975</td> <td>ガンジー政権が非常事態を宣言</td> </tr> <tr> <td>1977</td> <td>総選挙によりガンジー退陣、デサイ政権発足</td> </tr> <tr> <td>1980</td> <td>第2次インディラ・ガンジー政権発足</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td>インディラ・ガンジー首相暗殺される ラジーブ・ガンジー首相に就任</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>ボパールの殺虫剤工場で漏出事故、2000人以上死亡 総選挙によりラジーブ・ガンジー退陣、V.P.シン政権発足</td> </tr> </table>	1600	英国が東インド会社を設立	1857	セポイの反乱起こる	1858	英国の直接統治開始	1947	独立、パキスタンと分離 ネールが初代首相に就任	1950	新憲法施行	1956	14の州と6つの中央直轄地に再編成	1964	ネール死去	1966	インディラ・ガンジー第3代首相に就任	1971	第3次印パ戦争に勝利	1975	ガンジー政権が非常事態を宣言	1977	総選挙によりガンジー退陣、デサイ政権発足	1980	第2次インディラ・ガンジー政権発足	1984	インディラ・ガンジー首相暗殺される ラジーブ・ガンジー首相に就任	1989	ボパールの殺虫剤工場で漏出事故、2000人以上死亡 総選挙によりラジーブ・ガンジー退陣、V.P.シン政権発足
1600	英国が東インド会社を設立																												
1857	セポイの反乱起こる																												
1858	英国の直接統治開始																												
1947	独立、パキスタンと分離 ネールが初代首相に就任																												
1950	新憲法施行																												
1956	14の州と6つの中央直轄地に再編成																												
1964	ネール死去																												
1966	インディラ・ガンジー第3代首相に就任																												
1971	第3次印パ戦争に勝利																												
1975	ガンジー政権が非常事態を宣言																												
1977	総選挙によりガンジー退陣、デサイ政権発足																												
1980	第2次インディラ・ガンジー政権発足																												
1984	インディラ・ガンジー首相暗殺される ラジーブ・ガンジー首相に就任																												
1989	ボパールの殺虫剤工場で漏出事故、2000人以上死亡 総選挙によりラジーブ・ガンジー退陣、V.P.シン政権発足																												

[注] アジア地域に含まれる地域：バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、日本
出典：世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

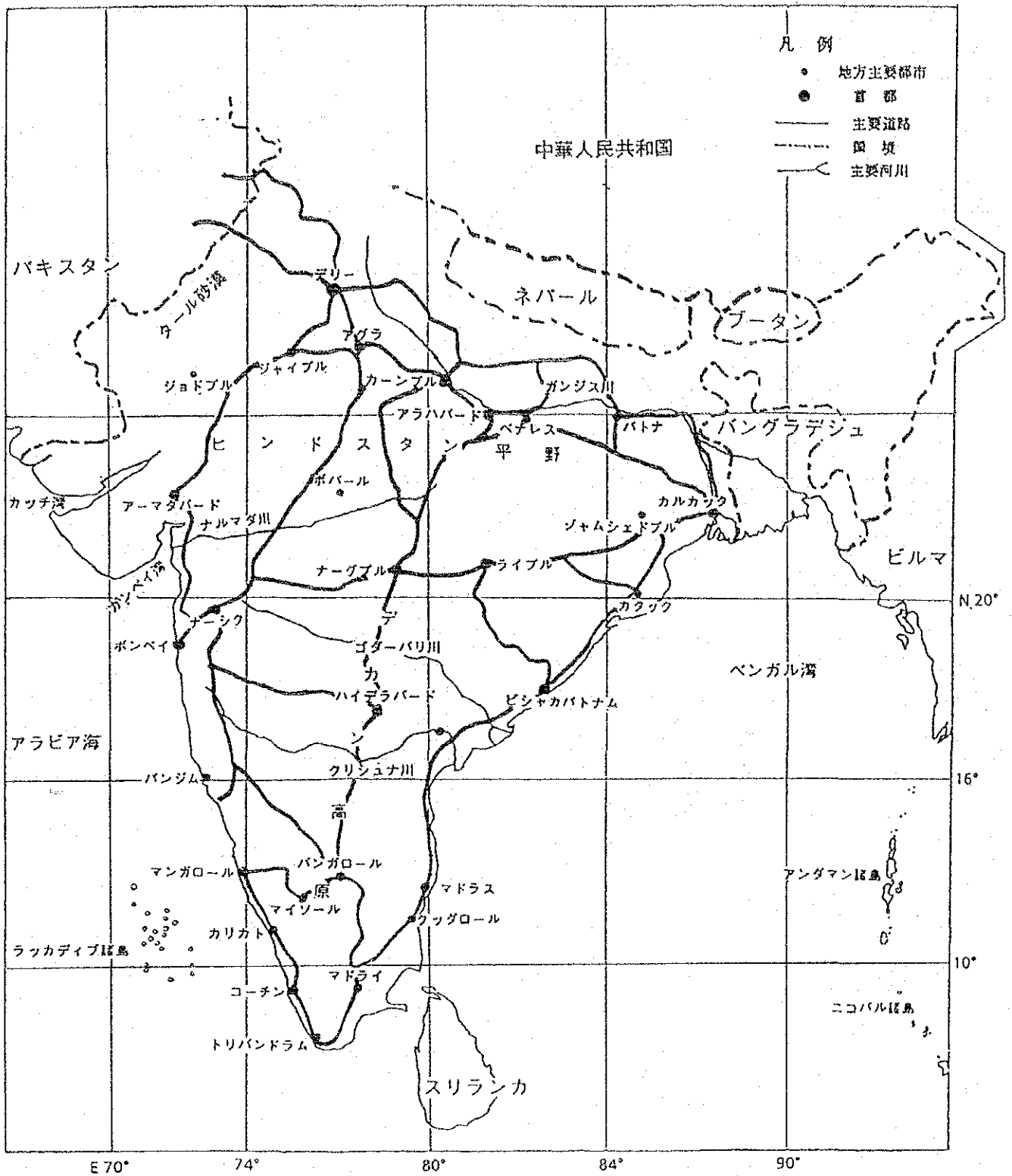
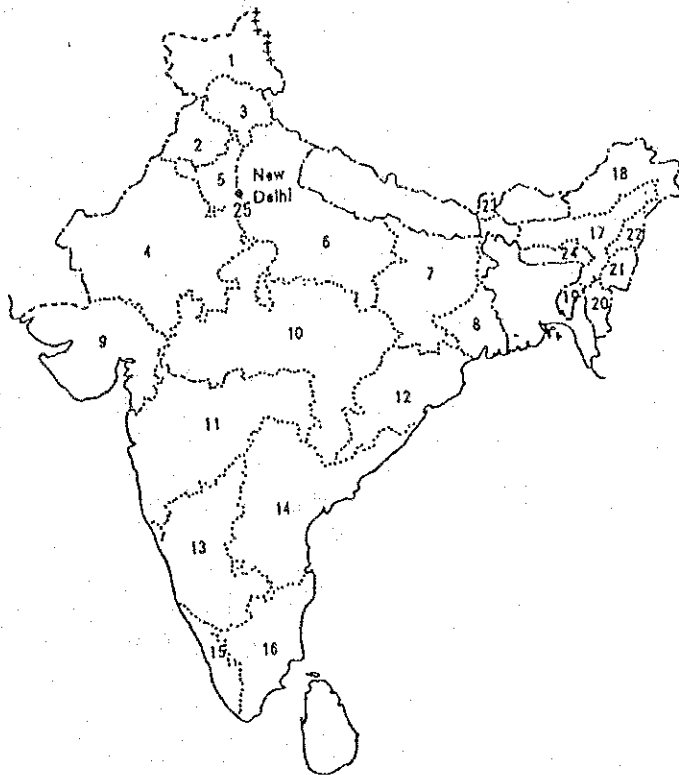


図2 位置図

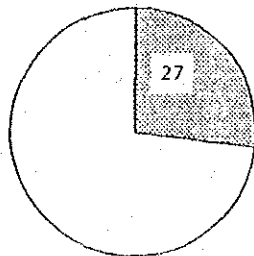


図3 行政区分図



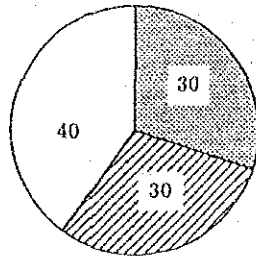
- | | |
|---------------------|--------------|
| 1. Jammu & Kashmir | ジャンム&カシミール |
| 2. Punjab | パンジャブ |
| 3. Himachal Pradesh | ヒマチャル プラデシュ |
| 4. Rajasthan | ラジャスターン |
| 5. Haryana | ハリアナ |
| 6. Uttar Pradesh | ウッター プラデシュ |
| 7. Bihar | ビハール |
| 8. West Bengal | ウエスト ベンガル |
| 9. Gujarat | グジャラート |
| 10. Madhya Pradesh | マディヤ プラデシュ |
| 11. Maharashtra | マハーラシーラ |
| 12. Orissa | オリッサ |
| 13. Karnataka | カルナータカ |
| 14. Andra Pradesh | アンドラ プラデシュ |
| 15. Kerala | ケララ |
| 16. Tamil Nadu | タミール ナドゥ |
| 17. Assam | アッサム |
| 18. Arunacha | アルナチャル プラデシュ |
| 19. Tripura | トゥリブラ |
| 20. Mizoram | ミゾラム |
| 21. Manipur | マニプール |
| 22. Nagaland | ナガランド |
| 23. Sikkim | シッキム |
| 24. Meghalaya | メガラヤ |
| 25. New Delhi | ニューデリー |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
一部門別GDP比率



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

○第1次5カ年計画	1951.4~1956.3	ネール政権
○第2次5カ年計画	1956.4~1961.3	〃
○第3次5カ年計画	1961.4~1966.3	ネール政権、シャストリ政権、 インディラ・ガンジー政権
○第4次5カ年計画	1969.4~1974.3	インディラ・ガンジー政権
○第5次5カ年計画	1974.4~1978.3	インディラ・ガンジー政権、 デサイ政権
○第6次5カ年計画	1980.4~1985.3	インディラ・ガンジー政権、 ラジーブ・ガンジー政権
○第7次5カ年計画	1985.4~1990.3 (現行)	ラジーブ・ガンジー政権

1951年に第1次5カ年計画がスタートして以来、インドは6次に及ぶ5カ年計画を実施している。1966年に登場したインディラ・ガンジー政権は、長期間政権を担当し、第4次~第6次5カ年計画を策定した。第6次5カ年計画は、国内・国外の困難な経済情勢を背景として着手されたが、計画目標の多くが満足すべき成果を収め、経済成長の実績は5.2%の目標をほぼ達成した。

1-2-2 現行開発計画(第7次5カ年計画: 1985.4~1990.3)

基本的指導原理として、① 高い持続的成長、② 経済構造・精度・技術の近代化、③ 経済的自立の達成、④ 社会正義の実現を掲げている。

また開発の目標としては、① 食糧生産の増大、② 雇用機会の拡大、③ 生産性の向上が目指されている。

計画期間中のGDPの年平均成長率は5.0%と設定されていたが、1985-86年は4.8%、1986-87年(推定)には4.0%にとどまった。今後、5.0%の成長率を確保するためには、食糧と油料種子の生産と電気の供給が課題となっている。

表1 分野別成長目標および実績

単位: %

分野	計画目標	実績	
		1985-86	1986-87 (推定)
農業	2.5	0.3	-2.6
鉱業	11.7	7.0	11.3
工業	5.5	8.8	9.0
電気	7.9	8.2	10.0
建設	4.8	3.9	2.6
運輸	7.1	9.0	8.4
その他	6.1	6.5	6.5
GDP	5.0	4.8	4.0

出典: Seventh Five Year Plan 1985-90, Mid-term Appraisal,
Planning Commission

表2 分野別公共支出計画および実績

単位:十億ルピー

	期間中 計画目標	実 績		
		1985-86	1986-87 (推定)	1987-88 (計画)
農業	105.2	18.3	22.6	23.8
地域開発	89.1	22.3	25.3	27.1
特定地域開発	28.0	4.5	5.9	7.0
灌漑・洪水防衛	169.8	27.9	32.3	37.6
エネルギー	551.3	96.8	121.1	130.0
鉱工業	221.1	54.4	58.9	56.4
運輸	226.4	40.7	54.2	62.4
通信	44.7	9.4	10.6	12.3
科学・技術・環境	24.6	4.0	5.4	6.7
経済サービス	14.0	1.8	3.2	4.3
社会サービス	315.5	48.6	60.1	75.9
一般サービス	10.3	2.0	2.9	3.6
合 計	1,800.0	330.6	402.6	447.0

出典: Seventh Five Year Plan 1985-90, Mid-term Appraisal, Planning Commission

1-3 国家予算

1989-90年度の国家予算は、歳入総額7482億ルピーに対して歳出総額は8216億ルピーであり、734億ルピーの財政赤字が見込まれているが、これはインド準備銀行(RBI)からの借入で埋めるとしている。

表3 国家予算の推移

単位:十億ルピー

	1987-88 実績	1988-89 見直し予算	1989-90 予算
歳入	592.5	678.4	748.2
税収		326.5	383.9
非税収		97.7	135.1
資本収入		254.2	229.3
歳出	650.7	757.8	821.6
計画外支出		488.8	543.5
計画支出		269.1	278.1
財政収支	-58.2	-79.4	-73.4

出典: Budget at a Glance 1989-90, February 1989, Ministry of Finance

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 インドの貿易収支は常に赤字基調で、特に1980年代にはいつから赤字幅が急激に拡大しており、債務残高もかなりの額に達している。債務返済比率(DSR)も悪化しており、今後外貨獲得能力を向上する努力を行うことが望まれている。

援助主体別 インドへの経済・技術協力援助の主体になっているのは、世銀を中心とした13カ国、5国際機関により構成されるコンソーシアム・グループ(オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、西ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国、米国、世銀、アジア開発銀行、欧州経済共同体、北欧投資銀行、国連開発計画)である。コンソーシアム・グループ以外からはオーストラリア、ニュージーランド、スイスがインドへの経済・技術協力援助に参画している。

国際連合からは、国連開発計画(UNDP)の他に、UNICEF、WFP、UNFPA、WHO、FAO、UNESCO、ILO、ITCが資金の融資を行っている。

NGOとしては、CARE、キリスト教児童基金(CCF)、カソリック救援サービス(CRS)、フォード基金、国際開発研究センター(IDRC)、OXFAM等の機関が開発に貢献している。

援助形態別 グラントエレメントは概ね80%前後の水準であり、有償資金協力が半分以上を占めている。技術協力は少ないながらも増加し続けており、近年は10%を越すようにまでなった。

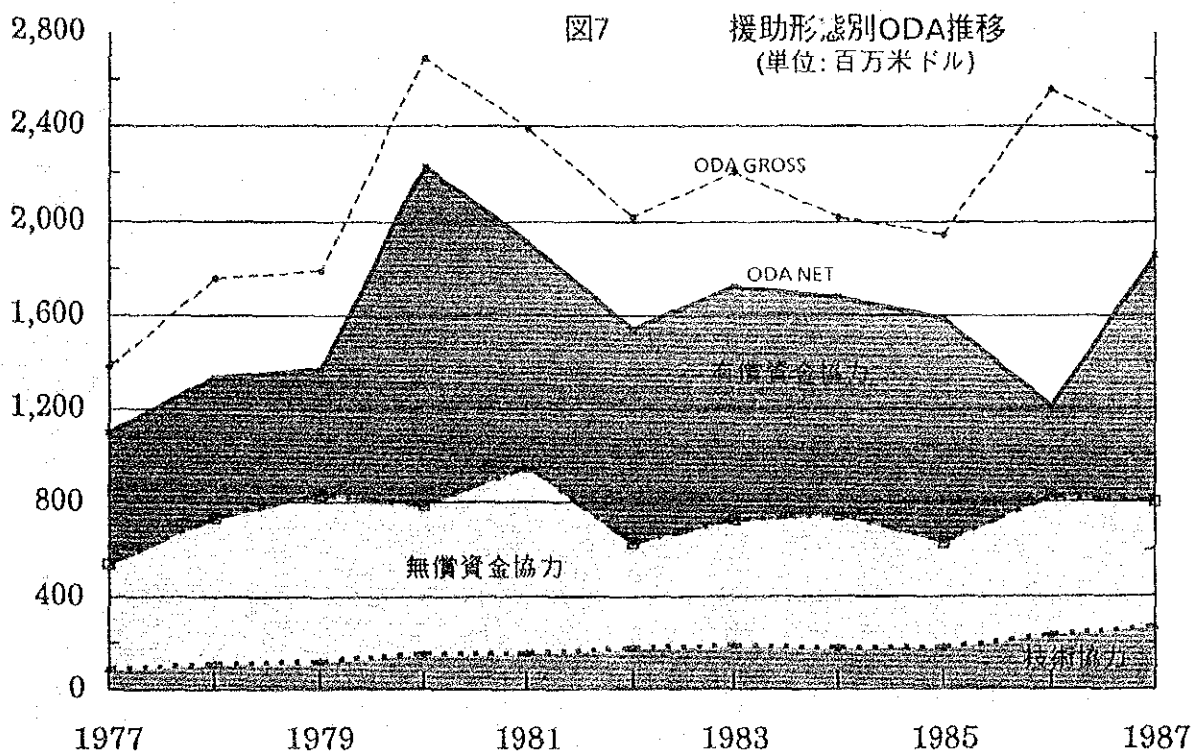
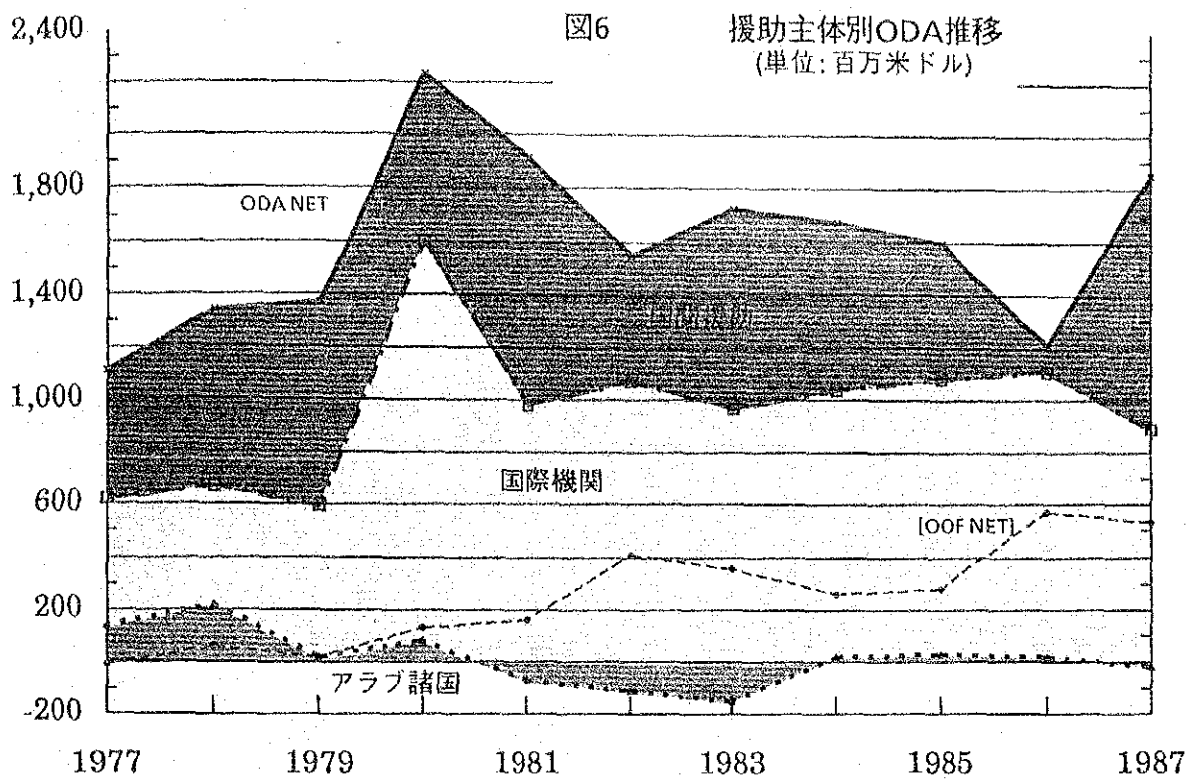
2-2 最近の援助動向

(1) 技術協力

1987年の純支出額で見ると、二国間援助が54%、国際機関からが31%、NGOからが15%となっている。協力分野別に分けてみると、37%が難民や災害援助のような人道的援助、16%が農林・水産関連、15%が保健医療、13%が天然資源の開発、19%がそれ以外の分野に費やされている。

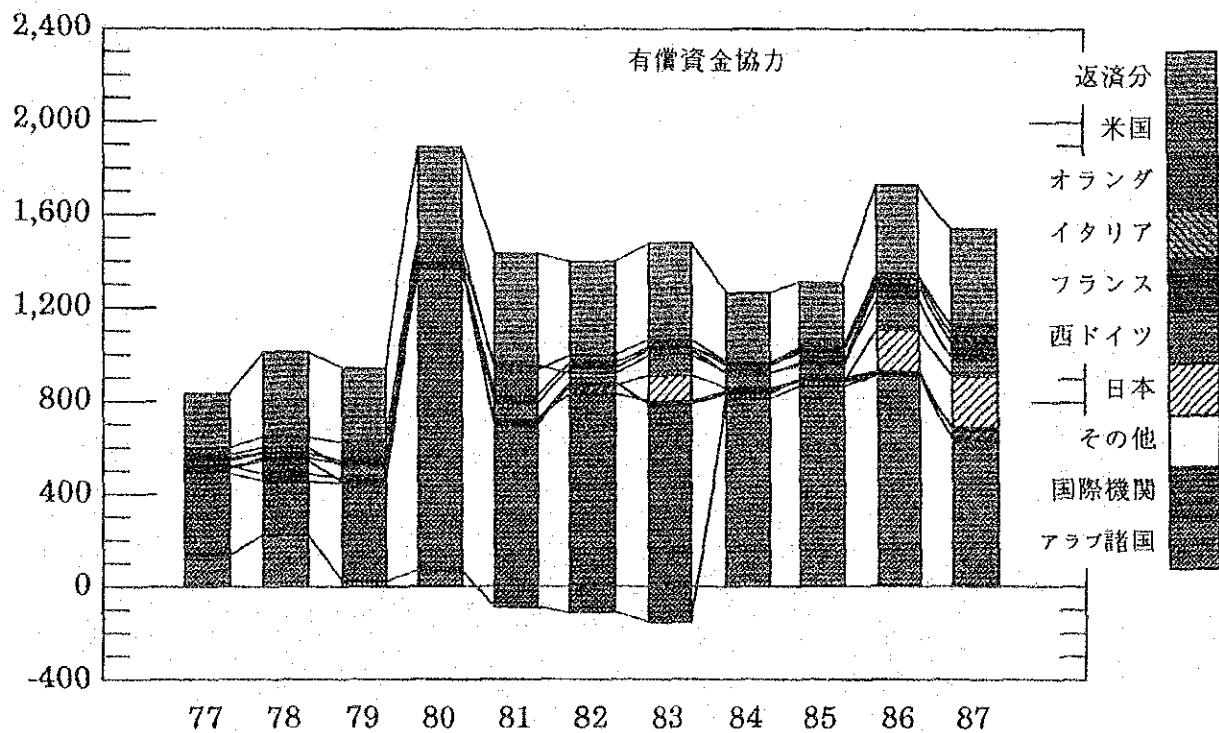
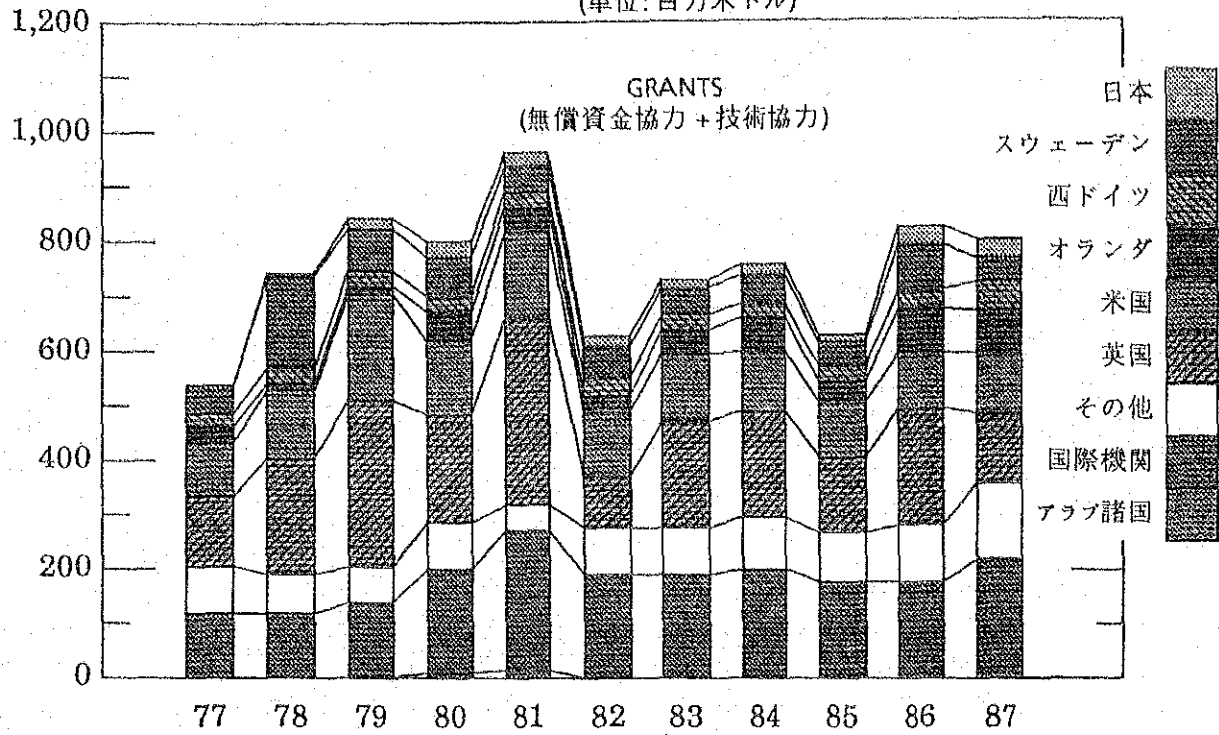
(2) 資金協力

1987年の純支出額で見ると、国際機関(世銀グループが中心)からが81%、二国間援助が19%となっている。二国間援助の中で最大の資金供給国は日本で5.1%、つづいて西ドイツが4.7%、オランダが3.3%の順となる。協力分野別には天然資源に50%、農林・水産に18%、運輸・通信に8%、人道的援助6%、鉱工業6%と配分されている。



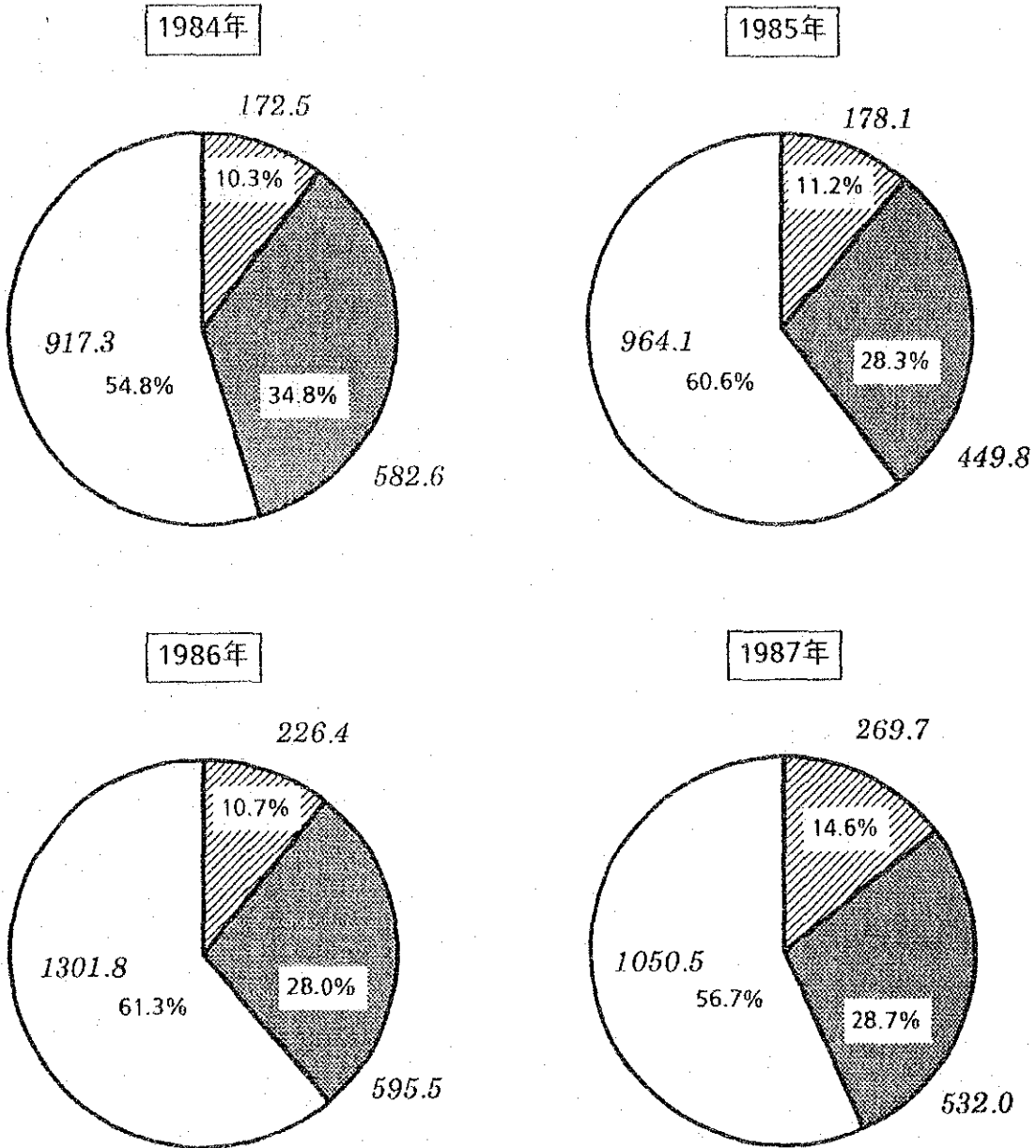
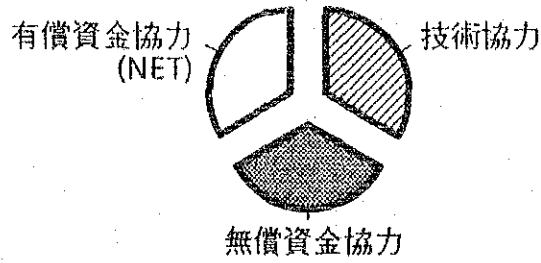
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



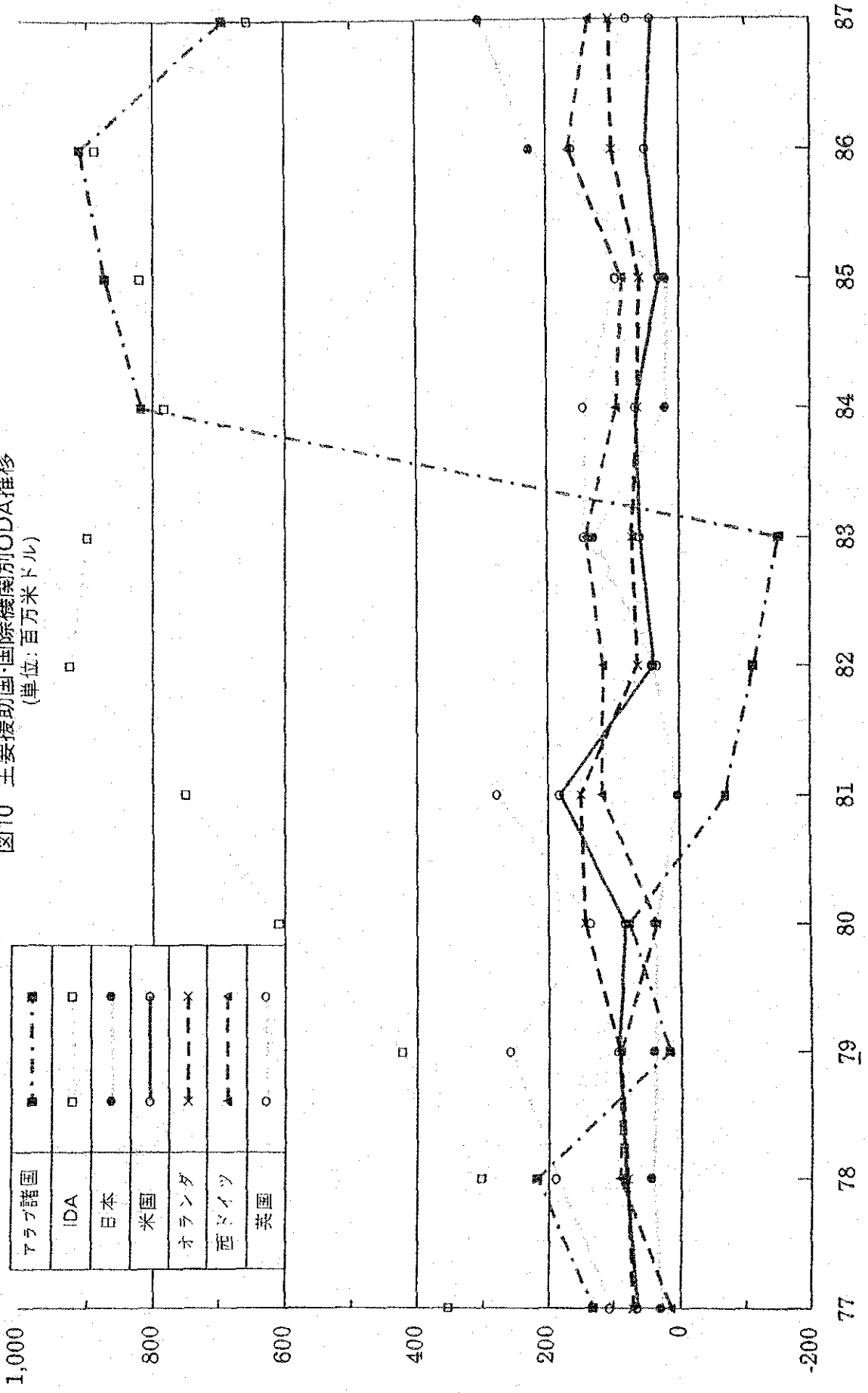
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977-1989)

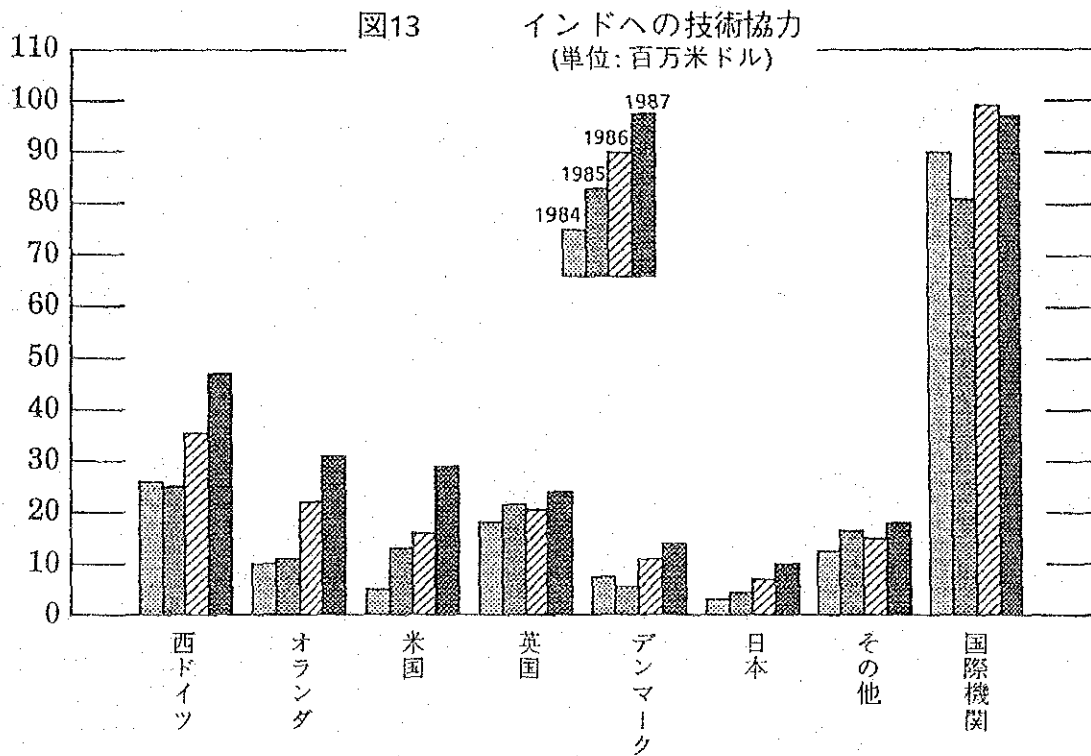
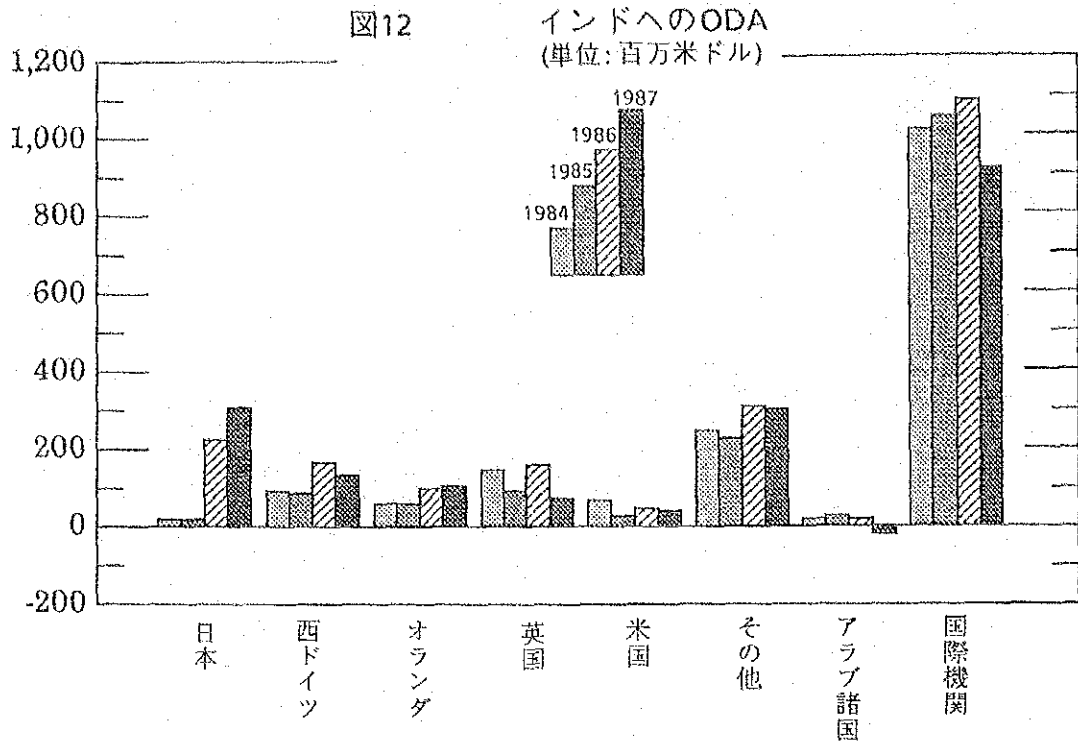
図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
						<ul style="list-style-type: none"> ・インディラ・ガンジー首相権限 ・ラジーブ・ガンジー首相就任 ・総選挙 			<ul style="list-style-type: none"> ・州議会選挙
						<ul style="list-style-type: none"> ・中曽根総理訪印 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジーブ・ガンジー首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジーブ・ガンジー首相訪日 ・港直下訪印 ・経済協力年次協議開始 ・倉敷外相訪印 ・デイトリ外相訪日 ・デイトリ外相訪日 ・於インド、日本民間 	
									<ul style="list-style-type: none"> ・印、スリランカで民族問題に係わる政治解決の合意を締結

●インドにおける主な出来事

●日本との関係

●主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 インドへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

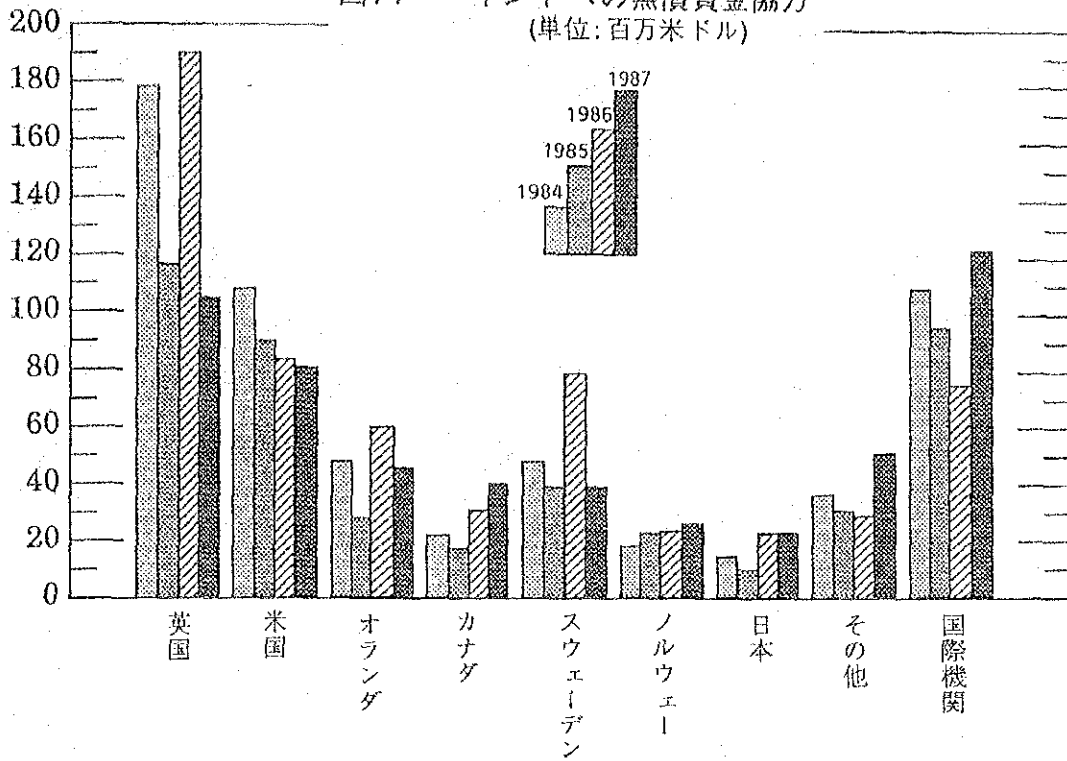
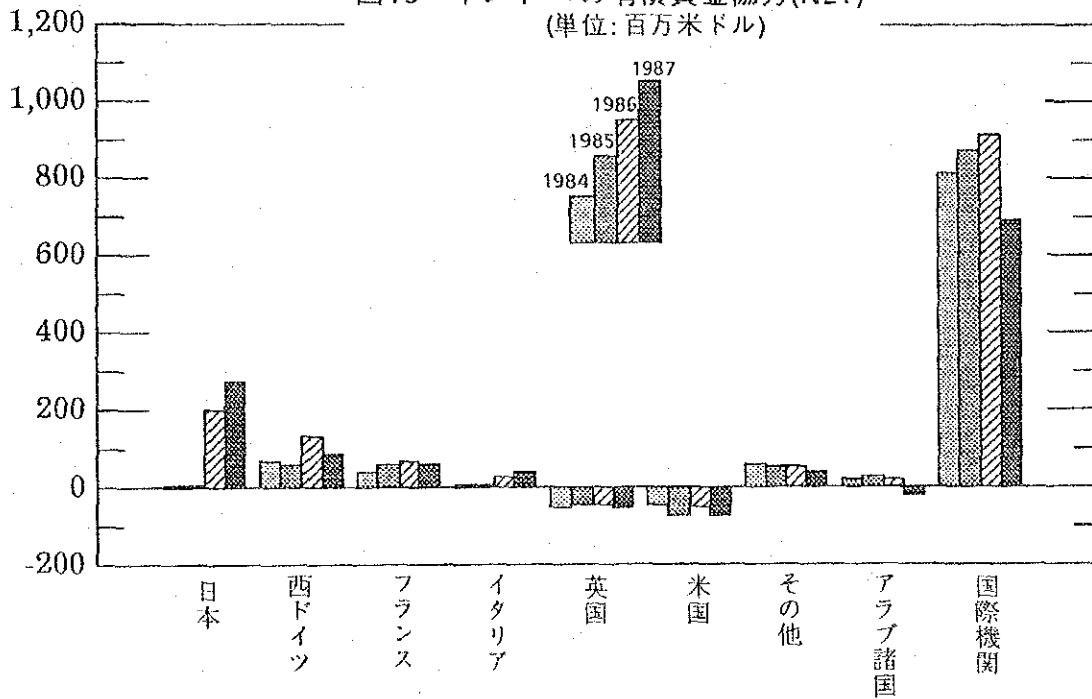


図15 インドへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

【西ドイツ】

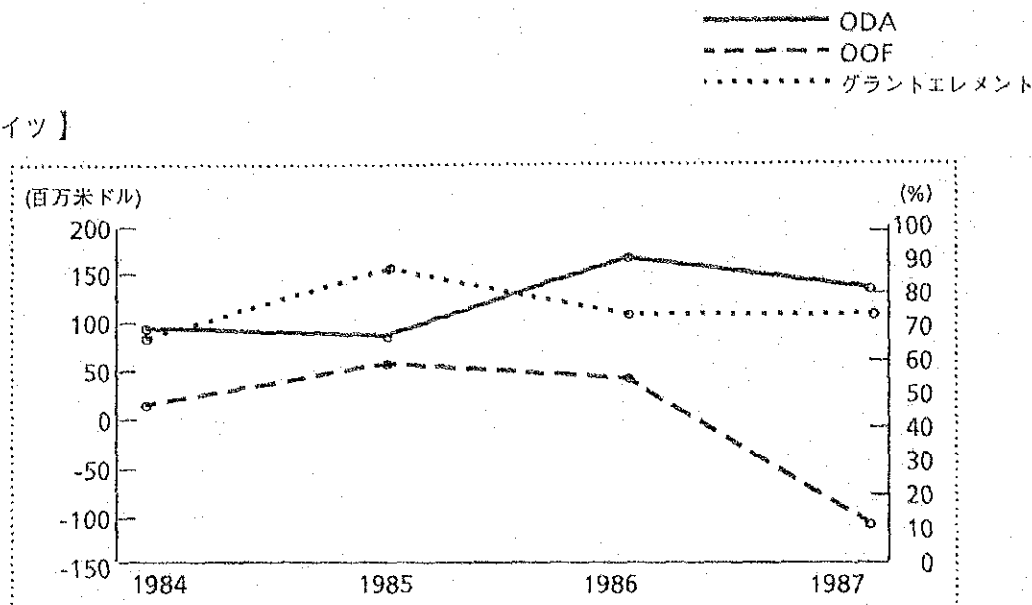


図16 西ドイツの対インドODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

西ドイツは1981年以降援助額を急増させており、1986年、87年には1億ドルを超えるODAをインドに供与している。援助の形態は借款が中心のためグラントエレメントは比較的低い。また、技術協力の割合が大きい。案件としては、鉱工業・エネルギー分野への比重が高い。

【英国】

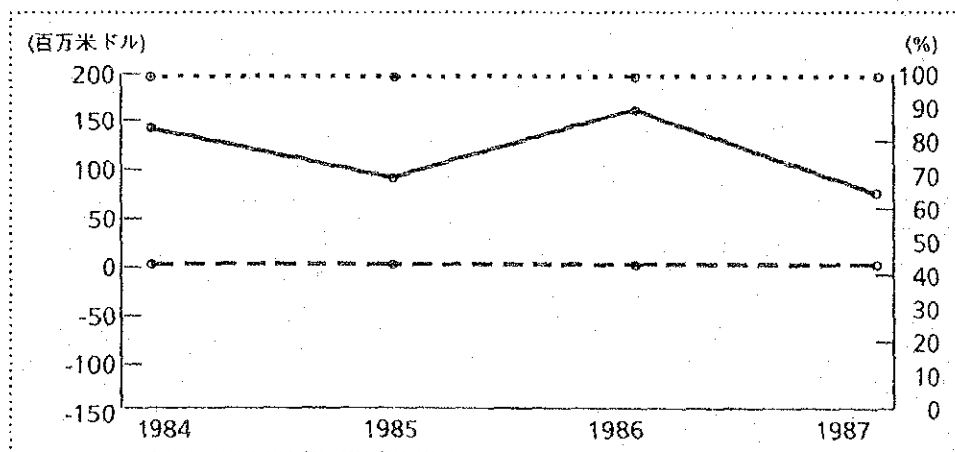


図17 英国の対インドODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

英国はインドの旧宗主国として1970年代より年間1億ドル程度のODAを継続して供与してきた。近年は無償資金協力と技術協力のみでグラントエレメントは100%の状態が続いている。エネルギー、工業、農林水産分野への比重が高い。

【米国】

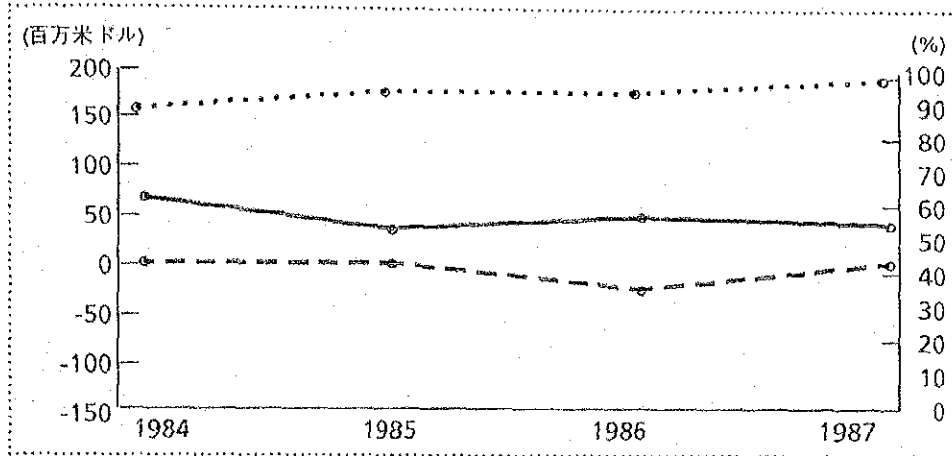


図18 米国の対インドODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

OOFについては返済超過でマイナスが続いている。ODAは5千万ドル前後で増減している。協力分野は食糧援助、灌漑、保健医療等、多岐にわたっている。

【IDA】

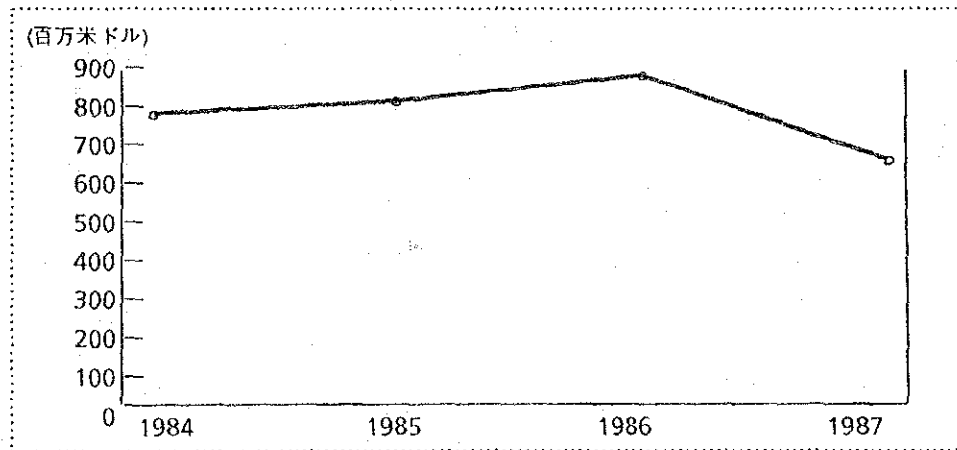


図19 IDAの対インドODA
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

7~8億ドルの規模のODAを継続して供与してきており、インドへの経済援助の中心的役割を果たしている。農業・灌漑、鉱工業への案件が多い。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Commodity Aid - 商品借款	-	1987	1,291,436	【ローン】 10年据置き 返済期間50年 0.75%利率
Capital Goods - 資本財	-	1987	385,580	【ローン】 10年据置き 返済期間50年 0.75%利率
Lignite plant Neyveli III - 褐炭製造	-	-	284,807	【ローン】 10年据置き 0.76%利率 返済期間50年
IFCI	-	1987	211,326	【ローン】 10年据置き 返済期間50年 0.75%利率
ICICI	-	1987	193,094	【ローン】 10年据置き 返済期間50年 0.75%利率
Ramagundam Thermal Power Plant - 火力発電所	-	1987	135,359	【ローン】 10年据置き 返済期間50年 0.75%利率
Uran Combined Cycle Power Station - コンバインドサイクル発電所	-	1987	83,094	【ローン】 10年据置き 返済期間50年 0.75%利率
Neyveli III	-	1988	66,298	【ローン】 10年据置き 返済期間50年 0.75%利率
Food Aid - 食糧援助(食用油)	Delhi	1987	37,569	【技術協力】
Training Advisory Services - 訓練支援	-	1987	18,785	【技術協力】
Central Tool room - 中央工具室	Ludhiana Haryana	1977~ 1989	12,818	【技術協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表5 英国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Ghusick - 天然資源分野への支援	—	—	72,800	【無償資金協力】
Calcutta Habitat Project - 住宅供給	Calcutta	—	45,000	【無償資金協力】
Computer Literacy - ハードウェアの供与とコンピューターを用いた教育についての助言	New Delhi	1984~ 1990	41,616	【技術協力】
Fertilizer Education Project - 肥料教育の補助金	—	1987~	30,800	【無償資金協力】
Drilling Rigs - 掘削用リグ	—	—	28,000	【無償資金協力】
Maharashtra Rural Water Supply Project - 農村部の水供給	Maharashtra	—	20,000	【無償資金協力】
Dryland Farming - 乾燥地農業	—	—	20,000	【無償資金協力】
Vijayawada Habitat - 住宅供給	Vijayawada	—	20,000	【無償資金協力】
Indore Habitat Project - 住宅供給	Indore	—	18,200	【無償資金協力】
Nagarjuna Power Project - 天然資源分野への支援	Nagarjusaagar, Andhra, Pradesh	1987~	18,102	【無償資金協力】
Rihand Super Thermal Power Station - 大型火力発電所の建設、作動、操作、維持の助言	Rihand, Uttar Pradesh	1984~ 1989	16,830	【技術協力】
Kanpur Distribution - 天然資源分野への支援	Kanpur	—	14,000	【無償資金協力】
Visakhapatnam Habitat Project - 住宅供給	Visakhapatnam, Andhra Pradesh	1988~	12,600	【無償資金協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表6 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
PL-480 Title II Food Aide - 食糧援助	Various States	実施中	165,770	【技術協力】 NGOs (CARE, CRS, CLUSA)との共同
386-0504 Child Survival Health Support - 免疫の付与、脱水症対策の普及	Various States	1986~ 1991	65,000	【技術協力】
386-0495 National Social Forestry - 植林、燃料木の節約、他	-	1985~	48,900	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率3%
386-1489 Hill Areas Land & Water Development - 小規模灌漑の設計・施工	-	1984~	48,000	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率3%
386-0481 Maharashtra Minor Irrigation - 約13件の新規灌漑施設	Maharashtra	1984~	46,000	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率3%
386-0490 Maharashtra Irrigation Technology & Management - 約90件の新規灌漑施設	Maharashtra	1982~	44,000	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率3%
386-0483 Madhya Pradesh Minor Irrigation - 50件の小規模灌漑施設	Madhya Pradesh	1983~	41,000	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率3%
386-HG-002 Housing Guarantee - 低価格住宅プロジェクトのための信用保証	Various States	1981~	25,000	【技術協力】
386-0478 Maharashtra Social Forestry - 森林の拡大、強化	Maharashtra	1982~	25,000	【ローン】 10年据置き 40年返済 利率3%
386-0485 Family Planning Comm & Marketing - 家族計画	Various States	1983~ 1990	20,200	【技術協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表7 IDAの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Drought Assistance - 干ばつ被害に対する支援	-	1987~	200,000	【ローン】 10年据置 35年返済 金利0% IDAへの手数料
2nd National Dairy - 第2次全国酪農開発	-	1987~	160,000	【ローン】 10年据置 35年返済 金利0% IDAへの手数料
U.P. Urban Development - 都市開発	Uttar Pradesh	1987	130,000	【ローン】 10年据置 50年返済 金利0% IDAへの手数料
Gujarat Rural Roads - 地方道路の整備	Gujarat	1987	119,600	【ローン】 10年据置 50年返済 金利0% IDAへの手数料
National Water Management - 全国水道設備の管理	全国	1987	114,000	【ローン】 10年据置 50年返済 金利0% IDAへの手数料
3rd National Agricultural Extension - 第3次全国農業拡張	-	1987	85,000	【ローン】 10年据置 50年返済 金利0% IDAへの手数料
2nd Korba Thermal Power - 火力発電	Korba	1982	60,380	【資金援助】
2nd Singrauli Thermal Power - 火力発電	Singrauli	1980	39,883	【資金援助】
Chambal Irrigation II - 灌漑	Chambal	1982	34,999	【資金援助】
2nd Uttar Pradesh Tubewells - 掘抜き井戸	Uttar Pradesh	1983	22,463	【資金援助】

注; IDAへの手数料は、貸付け未実行残高に対し0.5%、貸付け実行残高に対し0.75%課せられる。

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

我が国のインドに対する経済・技術協力は、1958年に主要先進国および世銀グループにより結成された対インドコンソーシアムに参加し、我が国として初めての円借款を供与したことに始まる。以来、援助の中心は有償資金協力が占めることになるが無償資金協力、技術協力についても増加傾向にあり、1986年以来二国間ODAのトップ・ドナー国となっている。1988年には我が国の供与する二国間ODA総額の中で第9位に位置する受取国(支出総額ベース)となっている。

(2) 無償資金協力

1977年のサイクロン被害に対する災害援助が日本赤十字を經由して行われたのが最初であり、一般無償、文化無償は翌78年から、水産無償、食糧増産、債務救済は79年より実施されている。1988年度までの累計では、総額421.69億円が機材供与により行われている。分野別では、農林水産、保健・医療に対する協力が多し。対インド無償資金協力は、インド政府の方針として機材案件のみしか受け入れないこともあり、大きな伸びは見られていなかったが、近年大型の機材案件の供与が行われるなど、金額では伸びている。

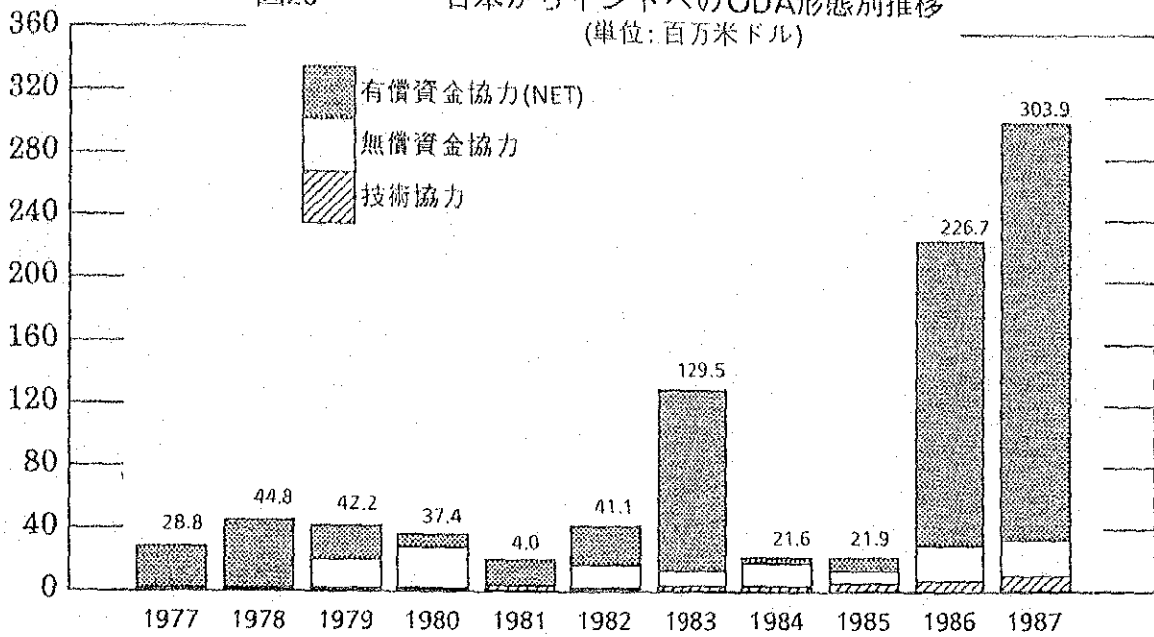
(3) 有償資金協力

1958年に我が国円借款第一号(商品借款)をインドに供与して以来、1988年度までに9,558.42億円(交換公文締結ベース)を供与し、累積額ではインドネシアに次ぐ援助対象国となっている。特に87年度の増加は著しく、総額で1,000億円近い供与を行っている。形態別では、商品借款、プロジェクト借款の形で供与され、分野では製造業部門、発電所建設、電気通信網等のインフラ関連が主である。

(4) 技術協力

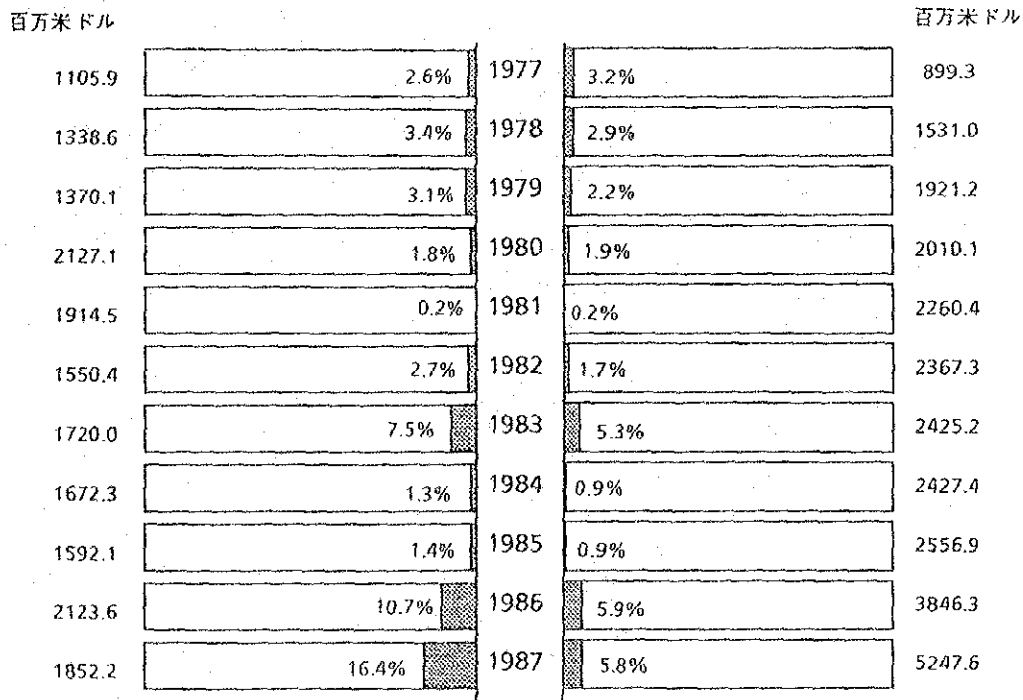
技術協力は従来から農林水産業、軽工業、運輸、保健・医療分野を中心に行われているが、他方、インドは人口衛星を打ち上げるほどの技術水準を有し、近隣諸国等へ自から技術協力を行うほど進んでいる分野もある。概して我が国の技術協力に対する要請(特に専門家派遣、開発調査等)が少なく、供与額は余り多くない。

図20 日本からインドへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図21 ODAインドのシェア/日本のシェア



インドから見た日本のODAシェア 日本から見たインドへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国のインドに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度	
政府 開発 援助 (ODA)	技術協力 (国際協力事業団ベース)	経 費	5,503百万円	666百万円	503百万円
	研修員受入	1,822人	76人	73人	
	専門家派遣	227人	1人	3人	
	単独機材供与	83百万円	8百万円	8百万円	
	青年海外協力隊	131人	0人	0人	
	開発調査	6件	7件	3件	
	プロジェクト 方式技術協力	8件	0件	0件	
	無償資金協力	34,766百万円 (28件)	4,991百万円 (6件)	3,002百万円 (5件)	
	有償資金協力	764,485百万円 (32件)	97,977百万円 (12件)	93,380百万円 (10件)	
	対外直接投資(非ODA)	103百万米ドル (132件)	21百万米ドル (13件)	24百万米ドル (6件)	

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注; 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前	事前調査	食糧無償	KR食糧援助
123	-機材金額	債務無償	債務救済無償援助
(3)	-派遣専門家数	B/D	基本設計調査
実協	実施協議	有償	有償資金協力(政府直接借款)
計打	計画打合	123	-金額
巡指	巡回指導	88.1.1	-L/A日付
実設	実施設計	E/N	交換公文
エバ	エバリュエーション	L/A	貸付契約
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

1- 計 画 行 政

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	タミールナド小企業育成事業 (タミールナド州) ータミールナド州の地域開発・雇用創出を図るため、5つの 小企業向け工業団地を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド									有償 3,198 88.2.10	

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	電話通信網拡充事業 (広域) ー電話通信サービスの拡充と発展、電話通信事情の改善に寄与。 条件 30(10)、2.75(84~3.25)、LDCアンタイド		有償 2,700 80. 5.8	有償 5,000 81. 10.15 有償 9,400 81. 10.15	有償 6,000 82. 5.14		有償 5,430 84. 9.11 有償 7,535 84. 12.26	有償 9,587 85. 11.25	有償 11,884 86. 12.18	有償 3,337 88. 2.10	
2-2	国鉄開発事業 (広域) ー重要な輸送手段である鉄道の増強を図るため、貨車の生産。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド				有償 2,680 82. 5.14						
2-3	ボンベイ郊外鉄道近代化事業 (ボンベイ郊外) ーボンベイ地区の旅客輸送用電車を増強する事により、同地区郊外の通勤輸送力の増大を図る。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド				有償 1,800 82. 5.14						
2-4	カルカッタ地下鉄建設事業 (カルカッタ) ー市内の交通渋滞を改善し増大する輸送需要に対処するため、シンバザール~エスプラネード間、約5kmに地下鉄本体構造物等を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド				有償 4,800 83. 2.23						
2-5	鉄道協力協議調査 (広域) ーインド国鉄近代化計画に対する協力として、①デリー~カンパール間幹線改良、②鉄道車両工場近代化、等7件の予備的調査を実施。							開調 9	開調 4		
2-6	鉄道車両工場近代化計画 (ベランプール及びジャマルプール) ーベランプール、及びジャマルプールの国鉄車両修理工場の近代化計画作成のためFISを実施。							開調 45	開調 151		
2-7	デリー~カンパール間 (デリー~カンパール間) 幹線鉄道改良計画 ーデリー~カンパール間の幹線鉄道の輸送力増強を目的とした新線建設計画及び軌道、信号・通信、電力、車両等の分野に關した改良計画作成のためのFISを実施。							開調 55	開調 217		

2- 公 共 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-8	<p>ハルディア港近代化事業 (西ベンガル州カルカッタ 港下流約104km)</p> <p>ーハルディア港の老朽化している石油栈橋の補強、第二石油栈橋の建設、コンテナバース用荷役設備の設置。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイド</p>								<p>有償 3,797 06. 12.18</p>	<p>開調 6</p>	<p>開調</p>
2-9	<p>ニューデリー駅近代化計画調査 (ニューデリー)</p> <p>ーニューデリー駅近代化計画に関するF/Sと、デリー地区鉄道ターミナルの効果的配置、増強、近代化計画を策定。</p>									<p>開調 6</p>	<p>開調</p>
2-10	<p>ニューマンガロール港 (ニューマンガロール) 改良計画</p> <p>ー同港の鉄鉱石輸出関連施設を改善し、原油輸入基地として整備を図るため、航路の増深、施設の大型化を図る港湾の改良計画を実施。</p>										<p>開調</p>

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	食糧増産援助 (広域) -米及び小麦の増産を図るため、農薬、肥料、農機具、かんがい施設建設用機械等の供与。	食増 無償 1,000 79. 11.5		食増 無償 1,000 81. 7.17				食増 無償 1,200 85. 12.20	食増 無償 600 87. 3.30		食増 無償 600 88. 4.21
3-2	小規模漁業振興計画 (タミルナドゥ、オリッサ、グジャラート、ケララ) -公営漁網製造工場の老朽化した製造機械の更新、及びホピン巻取機、スプール巻取機等の供与。						水産 無償 470 84. 11.30				
3-3	水産資源調査計画 (マドラス、モルムガオ他) -水産資源分布状況の調査を充実させるため調査船を供与。									B/D 23	水産 無償 977 88. 4.21
3-4	農業機械検査・普及センター(ヒサル、ブドゥニ、アナンタプル) (68.3.5~75.3.4) -3カ所の農業普及センターに対して、稲作改善等に関する技術協力、必要機材の供与。					アケ 10 (0)	プロ技協				一般 無償 377 88. 4.21
3-5	インドラバチ上流かんがい事業 (オリッサ州) -インドラバチ川の水資源を活用して、全体で109,300haを対象とし、主水路(178km)及びそれに係る末端水路の建設を行うもの。 条件 30(10)、2.50、LDCアンタイド										有償 3,744 88. 12.15
3-6	コラブ上流かんがい事業 (オリッサ州) -コラブ多目的ダム(320mw)の下流に建設されたアースダムを水源として、かんばつ被害を受けやすい地域にかんがいを実施するもの。 条件 30(10)、2.50、LDCアンタイド										有償 3,769 88. 12.15

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	ボンベイ沖海底油田開発事業 (ボンベイ沖) - ボンベイ沖海底油田の開発に使われるリグ、プラットフォーム、サブライボートの調達。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド	有償 6,200 80. 3.4	有償 8,600 80. 7.25		有償 2,100 83. 2.23						
4-2	西ヤムナ運河水力発電事業 (ハルヤナ州) - ハルヤナ州の電力需要に対処するため水力発電所を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド			有償 4,000 81. 3.19							
4-3	ハジラ肥料工場建設事業 (グジャラート州) - 南ハイセン油田からの天然ガスを原料とした肥料工場をグジャラート州スーラット地区に建設し、肥料生産能力の向上を図るもの。 条件 30(10)、3.00、LDCアンタイド				有償 20,000 81. 5.7						
4-4	チャンドラプール火力発電所 拡張事業 (アッサム州) - アッサム州の電力不足に対処するため、発電設備1ユニットを増設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド				有償 1,420 81. 6.2						
4-5	タールバイシャト肥料 (マハラシュトラ州) 工場建設事業 - ボンベイ沖のサウス・ハイセンガス田の天然ガスを原料とした肥料工場をボンベイ市南方タールバイシャト地区に建設し、肥料生産能力の向上を図るもの。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド				有償 20,000 81. 9.24						
4-6	ナガルジュナサガール (アンドラ・プラデシュ州) 水力発電所拡充事業 - アンドラ・プラデシュ州の電力不足に対処するため100MW発電設備3基を増設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド				有償 7,000 81. 10.15						
4-7	ローワー・メトール水力 (タミールナド州) 発電事業 - タミールナド州の電力不足に対処するため、コウベリ川に15MWの水力発電機を8基増設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド				有償 7,600 81. 10.15						

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-8	ローワー・ボルバニ水力発電事業 (アッサム州) ーアッサム州の電力不足に対処するため、ボルバニ川に100MWの水力発電所を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイト			有償 1,700 81. 10.15							
4-9	ヒラクド水力発電事業 (オリッサ州) ーオリッサ州の電力不足に対処するため、第一発電所に37.5MWの水力発電所を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイト			有償 1,500 81. 10.15							
4-10	タミールナド州小型水力発電所建設事業 (タミールナド州) ータミールナド州の電力事情改善のため、南西部の3河川に、既設のダムを利用して小型水力発電所を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイト				有償 2,000 83. 2.23						
4-11	ビジャイプール肥料工場建設 (マディア・プラデーシュ州グナ地区ビジャイプール) ービジャイプールの農業生産増大のため、南バセイン油田からの天然ガスを原料とする肥料工場を建設。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイト						有償 15,000 84. 9.11				
4-12	硫安・カプロラクタム製造工場建設事業 (ケララ州ウジョガマンダル) ー①硫安肥料の効率的生産、増産、②カプロラクタム(ナイロン原料)の増産、を目的として工場を建設。 条件 30(10)、3.75、LDCアンタイト						有償 10,200 84. 9.11				
4-13	東ガンダック用水路水力発電事業 (ビハール州ガンダック) ービハール州北西部、東ガンダックかんがい用水路を利用して15MWの小型水力発電所を建設し、電力需給事情の緩和に寄与。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイト						有償 1,630 84. 12.26				
4-14	ガスパイプライン建設 (グジャラート州ハジラ)事業 ーハジラより、内陸部に建設予定の6カ所の尿素肥料工場まで天然ガス搬送用パイプラインシステムを建設。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイト						有償 20,000 84. 12.26	有償 15,800 85. 11.25	有償 18,904 86. 12.18		

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-15	アオンラ肥料工場建設 (ウッタールプラデーシュ州 パレイリ地区アオンラ) 事業 一肥料の自給率を高め、外貨収支を改善するため、年産 7.26万t規模の尿素肥料工場を建設。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイド						有償 8,195 84. 12.25	有償 9,500 85. 11.25	有償 5,839 86. 12.18		
4-16	アンバラB火力 (ウッタールプラデーシュ州ミ ルザプール地区アンバラ) 発電所建設事業 一ウッタールプラデーシュ州の電力事情改善のため、アン バラAに続くBとして、1,000MWの石炭火力発電所を建 設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド						有償 24,100 84. 12.25		有償 14,295 88. 2.10		
4-17	ウジャニ水力発電所建設事業 (マハラシュトラ州 ショラプール郡) 一ショラプール郡に21MWの小型揚水発電所を建設し、 かんがい用放流水を確保しつつ、地域のかんがい用ポンプ 電化の促進、電力需給事情の緩和に寄与。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイド							有償 7,500 85. 11.25			
4-18	サンダル・サロバル水力発電所 (グジャラート州 バルーチ郡) 建設事業 一西部4州(グジャラート州、マハラシュトラ州、マディ ア・プラディシュ州、ラジャスタン州)のかんがい、都市用 水、電力供給のため、バルーチ郡に多目的ダムかんがい施 設、発電所2カ所、揚水発電所1,200MW等を建設。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイド							有償 2,850 85. 11.25			
4-19	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (広域) 一鉱工業関係の開発調査を効率的に実施するため、背景、 経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプ ロジェクトの選定確認。							海開 10			
4-20	テースタ用水路 (西ベンガル州ダーズリン地区、 ウェスト・ディナジュプール地区) 水力発電事業 一電力供給の安定化と地域開発の促進を図るため、テース タかんがい事業の主用水路に3カ所の発電所を建設。 条件 30(10)、3.25、LDCアンタイド								有償 8,025 86. 12.18		

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-21	バンブール製鉄所近代化計画 (西ベンガル州) -高炉の改善、焼結設備、連続鋳造設備、LD転炉の新規導入等から成る近代化計画を策定。 条件 30(10)、2.50、LDCアンタイド								海開 140	海開 4	有償 5,546 89. 1.6
4-22	アッサム・ガスタービン発電所、送電線建設事業 (アッサム州カサルグリ) -アッサム州カサルグリに、石油随伴ガスを燃料にしたコンバインド・サイクル型300MWガスタービン発電所と、西ベンガル州マルタへの400KV送電線を建設。 条件 86年度30(10)、4.25、87年度2.75LDCアンタイド								有償 30,000 87. 3.18	有償 13,552 88. 2.10	
4-23	スリサイラム左岸揚水発電所建設事業(I) (クリシュナ川) -南部諸州および西部の電力不足に対処するためクリシュナ川の左岸に990MWの地下揚水発電所を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド									有償 26,101 88. 2.10	
4-24	ブルリア揚水発電事業(E/S) (西ベンガル州) -西ベンガル州の電力不足に対処するため、揚水発電所(約900MW)を建設。 条件 30(10)、2.75、LDCアンタイド									有償 628 88. 2.10	
4-25	ゴラクプール肥料工場近代化事業 (ゴラクプール) -ゴラクプール肥料工場の現有設備を更新・修理することにより、生産能力を設備能力上限まで向上。 条件 30(10)、2.75、ゼネラルアンタイド									有償 2,635 89. 2.10	
4-26	FACTコチン肥料工場自家発電プラント増設事業 (コチン) -コチン肥料工場内に自家発電機を増設し、電力供給の安定と、排熱利用ボイラーによる肥料生産効率の改善に寄与。条件 30(10)、2.75、ゼネラルアンタイド									有償 2,000 88. 2.10	
4-27	ガトガール揚水発電所建設事業 (マハラシュトラ州) -出力250MWの揚水式地下発電所を建設し、増大し続けるマハラシュトラ州の電力需要に応えるもの。 条件 30(10)、2.50、LDCアンタイド										有償 11,414 88. 12.15

4- 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-28	ライチュール火力発電所 (ライチュール・カルナカタ州) 増設事業 ーカルナカタ州の電力不足を緩和するため切開火力発電所4号基(210MW×1基)を増設するもの。 条件 30(10)、2.50、LDCアンタイド										有償 23,142 88. 12.15
4-29	フグリ造船所近代化事業 (ウエストベンガル州) ー産業・生活物資の輸送に対し、大きな需要吸収力をもつ内航運輸の整備拡大を図るため、造船所の近代化造船技術移転を図るもの。 条件 30(10)、2.50、ゼネラルアンタイド										有償 3,508 88. 12.15
4-30	ラマゲンダム肥料工場 (アンドラ・プラデシュ州) 近代化事業 ーラマゲンダム向上の老朽化した設備の取換えと設備増設により稼働率を向上させ、インドの肥料需要ギャップを解消する。 条件 30(10)、2.50、ゼネラルアンタイド										有償 11,132 88. 12.15
4-31	マイソール製紙工場近代化 (カルナカタ州) 事業 ーマイソール製紙工場の既存設備の改善と新規設備の導入による生産量の増大、製品の多様化による収益力の獲得、併せて公害防止機器拡充を行うもの。 条件 30(10)、2.50、ゼネラルアンタイド										有償 2,387 88. 12.15

5- 商 業 観 光

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
5-1	観光基盤整備事業 (ウツタル・ブラデッシュ州及びビハール州) 一 数多い仏跡に恵まれるウツタル・ブラデッシュ州及びビハール州の観光基盤整備を行うことにより地域産業振興を図るもの。 条件 30(10)、2.50、LDCアンタイド										有償 9,244 88. 12.15
5-2	小企業育成事業 (広域) 一 小企業セクターの発展を支援するため、インド産業開発銀行に資金供給。 条件 30(10)、2.50、ゼネラルアンタイド										有償 19,500 88. 12.15

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	インド考古学研究所に対する (デラ・ドゥン) 考古学研究機材 - 国立インド考古学研究所化学研究室に考古学研究用各種分析機器の供与。	文化 無償 50 80. 1.14									
6-2	ネール、デリー両大学に対する (デリー) 日本語LLシステム供与 - 日本研究の中心的存在であるネール、デリー両大学に対し、日本語学習のためのLL機材の供与。	文化 無償 29 81. 1.12									
6-3	国立体育研究協会に対する (ニューデリー) 体育機材 - 国立体育研究協会傘下の在パティアラ体育研究所及び在グアリオル国立体育大学で使用する柔道用畳、体操器具の供与。	文化 無償 50 81. 7.17									
6-4	文化遺産保存訓練センターに (ニューデリー) 対する視聴覚・音響・照明機材 - 舞踏、音楽、演劇等、伝統芸術の保存振興に努めている文化遺産保存訓練センターに対し、ビデオ、音響、撮影、照明等の機材供与。	文化 無償 46 82. 8.28									
6-5	国立公文書館マイクロフィルム (デリー) 機材 - 公文書の記録保存のため策定されたマイクロフィルム化計画の支援機材の供与。	文化 無償 20 84. 5.11									
6-6	国立博物館に対する (ニューデリー) 美術品研究機材 - 実体顕微鏡、走査型電子顕微鏡、X線回折装置の供与。	文化 無償 50 84. 5.11									
6-7	国立科学博物館審議会に (カルカッタ) 対する視聴覚機材 - ビデオ機材、編集機材の供与。	文化 無償 20 84. 5.11									

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-8	デリー大学教育研究用機材 整備計画 -デリー大学理学関係の教育、研究用機材を整備するため、電子顕微鏡等の供与。						一般 無償 500 84. 10.12				
6-9	ヴィシュバ・バラティー大学に 対する美術・農業教育・研究機材 -写真機、プロジェクター、視聴覚教育車の供与。						文化 無償 43 95. 2.18				
6-10	国立体育協会に対する体育機械 (ニューデリー) -トレーニング機材、背筋力計、トランボリンの供与。								文化 無償 38 87. 8.10		
6-11	インディラ・ガンジー国立公開 大学教材制作機材整備計画 -トレーニング機材、背筋力計、トランボリンの供与。										一般 無償 677 88. 11.8

7- 保 健 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	社会環境整備計画 (ニューデリー市、ボンベイ市) -カウティ・サラン病院等5カ所の病院建設、広域保健センター及び低所得者用集合住宅建設のための小型棒鋼の供与。	一般無償 1,500 79. 11.5	一般無償 1,500 80. 8.26	一般無償 1,500 82. 2.6	一般無償 1,500 83. 2.1						
7-2	日本脳炎ワクチン製造計画 (カサウリ(ニューデリー-東北)) -国立カサウリ研究所において、年間2,000klの日本脳炎ワクチンを製造するための機材(ゾーナルkII遠心機等)の供与、完成品作成までの一貫した製造及び品質管理の技術指導を実施。			一般無償 300 82. 2.6							
				事前 0 (0)	実協 0 (0)	43 (2)	計打 30 (15)	エバ 0 (7)	エバ 19 (4)		
7-3	地方がんセンター医療 (カルカッタ、マドラス、ニューデリー) 機材整備計画 -3カ所の地方がんセンターに対し検査機材、CTスキャナーの供与。						一般無償 500 85. 2.22			B/D 17	一般無償 508 88. 4.21
7-4	サンジャイガンジー医学 (ウッタールプラデシュ州ラックナウ市) 研究所医療機材整備計画 -地域医療サービス向上のため、サンジャイガンジー医学研究所に医療機材の供与。							B/D 25	B/D 25	一般無償 1,973 86. 10.8	一般無償 1,346 87. 9.21

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	債務救済 (広域) -- 一般商品購入	債務無償 2,688 80. 3.18	債務無償 2,464 81. 3.18	債務無償 1,135 82. 2.6	債務無償 2,135 83. 2.1	債務無償 1,949 84. 2.23	債務無償 1,774 85. 2.22	債務無償 1,585 86. 2.18	債務無償 1,412 87. 2.27	債務無償 1,225	
9-2	投融资審査等調査 (広域) -- 投融资制度説明及び案件発掘調査。				開協 7				開協 2		
9-3	経済技術協力評価調査 (広域) -- 経済技術協力に対する有識者による評価調査。								開調 1		
9-4	経済技術協力調査 (広域) -- 経済技術協力に関する国別評価調査。									開調 7	
9-5	経済技術協力調査 (広域) -- 経済技術協力案件の選定確認。									開調 3	
9-6	商品借款 (広域) -- 干ばつ災害復旧計画支援のため、植物油、油料種子等の緊急必要物資の購入資金。 条件 25(7)、2.75、ゼネラルアンタイド									有償 29,500 87. 12.21	

対インド経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)



[図表リスト]

- 図1 概要図/3
- 図2 位置図/4
- 図3 行政区分図/4
- 図4 都市化率/4
- 図5 生産の構造/4
- 図6 援助主体別ODA推移/8
- 図7 援助形態別ODA推移/8
- 図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
- 図9 援助形態別ODAのシェア/10
- 図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
- 図11 年表/12
- 図12 インドへのODA/13
- 図13 インドへの技術協力/13
- 図14 インドへの無償資金協力/14
- 図15 インドへの有償資金協力/14
- 図16 西ドイツの対インドODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図17 英国の対インドODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図18 オランダの対インドODA、OOFおよびグラントエレメント/16
- 図19 IDAの対インドODA/16
- 図20 日本からインドへのODA形態別推移/22
- 図21 ODAインドのシェア/日本のシェア/22
-
- 表1 分野別成長目標および実績/5
- 表2 分野別公共支出計画および実績/6
- 表3 国家予算の推移/6
- 表4 西ドイツの主要プロジェクト/17
- 表5 英国の主要プロジェクト/18
- 表6 オランダの主要プロジェクト/19
- 表7 IDAの主要プロジェクト/20
- 表8 わが国のインドに対する経済技術協力実績/23
-
- 参考表1 1984年対インド政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表2 1985年対インド政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表3 1986年対インド政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表4 1987年対インド政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表5 対インド、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別1

- (1) DEVELOPMENT COOPERATION INDIA; UNDP 1987 REPORT
- (2) SEVENTH FIVE YEAR PLAN 1985-90, MID-TERM APPRAISAL; INDIA PLANNING COMMISSION
- (3) Economic Survey 1988-89; INDIA
- (4) SPEECH OF SHRI NARAYAN DATT TIWARI BUDGET FOR 1988-89[PART-B]; 29th Feb. 1988 INDIA
- (5) ANNUAL FINANCIAL STATEMENT 1988-89; INDIA
- (6) BUDGET AT A GLANCE 1988-89; Feb. 1988 INDIA
- (7) DEMANDS FOR GRANTS 1988-89; INDIA
- (8) EXPENDITURE BUDGET 1988-89 Vol.1; INDIA
- (9) EXPENDITURE BUDGET 1988-89 Vol.2; INDIA
- (10) AN ECONOMIC AND FUNCTIONAL CLASSIFICATION OF THE CENTRAL GOVERNMENT BUDGET 1988-89; INDIA
- (11) Bahri Brothers NATIONAL BUDGET 1989-90
- (12) SPEECH OF SHRI S.B. CHAVAN BUDGET FOR 1989-90 [PART-A]; 28th Feb. 1989 INDIA
- (13) SPEECH OF SHRI S.B. CHAVAN BUDGET FOR 1989-90 [PART-A]; 28th Feb. 1989 INDIA
- (14) KEY TO THE BUDGET DOCUMENTS 1989-90; INDIA
- (15) ANNUAL FINANCIAL STATEMENT 1989-90; INDIA
- (16) BUDGET AT A GLANCE 1989-90; Feb. 1989 INDIA
- (17) DEMANDS FOR GRANTS 1989-90; INDIA
- (18) EXPENDITURE BUDGET 1989-90 Vol.1; INDIA
- (19) EXPENDITURE BUDGET 1989-90 Vol.2; INDIA
- (20) Map of India Roads-cum-Political 1982

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○インド

JICA